

## 論文の内容の要旨

論文題目 『三井事業史』本篇 第三巻下  
氏名 鈴木邦夫

本論文は、1940年8月の三井財閥本社組織の再編（三井物産株式会社による三井合名会社の吸収合併、三井総元方の設置）から第2次大戦後の三井財閥の解体までを、三井家・三井系各社の一次資料を用いて実証的に分析したものである。全体を3つの章で構成している。

第1章「三井財閥の再編」では、財閥本社組織の2度にわたる再編（先述の1940年8月の再編と、1944年3月の三井物産株式会社の株式会社三井本社への商号変更および三井本社からの新三井物産株式会社の分離独立）、財閥家族の資金力の限界と強化策、重化学工業への投資拡大などについて、従来明らかにされていなかった様々な事実を紹介しながら論じた。とくに、所得税や相続税などの重圧に悩まされていた三井家が、持株会社である三井物産の株式を公開することで（つまり資本の封鎖的所有を崩すことで）、資金力を強化し、重化学工業部門などへの直接的な投資を拡大したことや、三井物産（→三井本社）が種々の重化学工業部門へ積極的に進出しようとしたことを全体的にかつ実証的に明らかにした。

第2章「事業部門の動向」では、三井の金融機関（第1節）、製造会社（第2節）、商社・不動産会社・海運会社（第3節）などに関して、その経営実態を明らかにするとともに、「満州」・中国関内など外地での三井系企業の事業活動（第4節）を詳細に分析した。

このうち、金融機関については、三井銀行が資金力の限界を克服するため第一銀行と合併して帝国銀行となる経緯や、財閥傘下企業の株式をかなり所有した住友銀行などと異なり、三井銀行は商業銀行としての姿勢を堅持しようとしたことなどを明らかにした。

製造会社では、三井鉱山・三井化学工業・三井造船・三井精機工業などについて、各社社史には記述されていない重要な事実を記述するようつとめた。なかでも、太平洋戦争期に石炭・金属・機械・化学の各分野を網羅し、しかも東アジア諸地域に事業を展開して巨大複合事業体を形成した三井鉱山については、資金需要・資金調達、設備投資、有価証券投資、労働力構成、石炭・亜鉛・金・銅・コバルトの生産量などに焦点を当てて包括的に経営内容を明らかにした。

商社・不動産会社・海運会社では、三井物産・東洋棉花・三井不動産・三井船舶について、やはり各社社史に記述されていない重要な事実を記述するようつとめた。なかでも、欧米

市場との断絶と流通統制の強化という事態のもとで、三井物産の商品取引の内容がどのように変化したのかを、商品（石炭・鉄鋼・機械など）と地域（「満州」・中国関内など）に即して明らかにした。

外地での諸事業について従来の研究では空白の部分が非常に多かった。実際には、日中戦争期・太平洋戦争期に飛躍的に三井系企業の会社数・事業分野が増えるが、このことさえ明らかでなかった。そのため、「満州」・中国関内・朝鮮・台湾・南方地域についてそれぞれ進出の実態を詳細に明らかにした。主な進出会社は三井物産・東洋棉花・三井鉱山であり、とりわけ三井物産は積極的にさまざまな生産分野へ進出して経営をおこなった。

第3章「三井財閥の解体」では、三井財閥の解体に至るまでの過程を連合国軍総司令部の諸プランを追いながら明らかにし、さらに総司令部による三井物産・三菱商事への解体指令と三井物産の清算、財閥商号・商標の使用禁止問題などについて論じた。このうち総司令部の諸プランに関しては、「持株会社の解体に関する件」（1945年11月4日付。4大財閥の自発的解散を提起したもの）は大蔵大臣が作成して総司令部に提出したとされているが、その実質的な作成者が総司令部であり、しかも作成の過程で三井本社からの指摘・要望を総司令部が取り入れながら出来上がったことを明らかにしている。

総じて本論文は、従来部分的にしか明らかでなかった、太平洋戦争期の三井財閥の中核組織の動向や三井系各社の事業活動の実態を包括的かつ詳細に明らかにしたものである。